

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、大手行から0.05~0.055%程度、地銀・信託・証券業態からは0.055~0.06%程度でのビッドが週を通じて見られた。週間の無担保コールO/N加重平均レートは0.06%割れ程度での推移となった。ターム物は、大手行から1W物の調達が見られた程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、29~31日に連続で実施された。29日は3M・15,000億円のオファーに対して、応札額4,701億円(期落ち分9,370億円)、30日は3M・8,000億円のオファーに対して応札額1,550億円(期落ち分2,850億円)、31日は3M・15,000億円のオファーに対して応札額4,910億円(期落ち分10,140億円)となり、全て札割れかつ期落ち分を下回る結果となった。

31日には日銀金融政策決定会合が開催され、「マネタリーベースが、年間約80兆円(約10~20兆円追加)に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」ことが賛成5反対4で決定された。これに伴って、長期国債の保有増加ペースは年間約80兆円(約30兆円追加)、長期国債買入の平均残存期間は7~10年(最大3年程度延長)、ETFの保有増加ペースは年間約3兆円(3倍増)、J-REITの保有増加ペースは年間約900億円(3倍増)に拡大・延長されることが決定された。

今週のインターバンク市場は、日銀のオペスタート日が少ない。4日はTB3M発行超過、7日は10Y発行要因で大幅な不足日となる見込み。ただ、週初に国債買入オペが予想されることから、週全体では不足がやや緩和されると考えられる。主要な経済イベントとしては、5-6日のMPC、6日のECB定例理事会、7日の米雇用統計が挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、極端な需給の逼迫から流動性が低下していた。業者間ではマイナス金利での取引が続いたことから、週を通じて動意に乏しい閑散な地合いが続いた。10月23日に入札された3M物489回は、短国買入オペへの期待が強く、一時は▲0.045%まで買い進まれた。このような逼迫した地合いの中、30日に3M物(490回)入札が実施された。入札結果は、按分落札利回り▲0.0018%、平均落札利回り▲0.0041%となり、按分落札利回りが初のマイナス水準を記録するなど、非常に過熱感の強い決着となった。セカンダリーでは、マイナス金利での需要が限定的なこともあって、調整売りから±0%近辺で大きく出合うなど小甘い展開となった。週末の政策決定会合後、短国買入オペに対する不透明感から0.005%でまとまった出合いが見られた。

先週のCP市場は、週間の引き合いペースで償還総額12,000億円程度に対し、鉄鋼、建設、食品、ノンバンク業態からの大型発行案件がみられたことで、発行総額は13,000億円程度に達した。月末発行残高は15兆円台を回復した。発行レートは、ファンディングレートの低下やCP等買入オペのレート低下などを受け、全体的に低下基調で推移した。一方で、発行残高が多い一部銘柄では上昇に転じる銘柄も散見された。週間を通してみると、最上位格付けa-1+格で0.06~0.08%前半、a-1格で0.09%程度の出合いが中心となっていた。28日にはCP等買入オペが実施された。市場での売却ニーズが強い銘柄の採用が見送られたことから、落札結果は平均落札利回り0.08%、按分落札利回り0.065%と前回から大幅に低下した。

今週の短国市場は、4日にも短国買入オペが実施されると予想される。先週末の政策決定会合を受け、短国買入オペの動向に注目したい。入札は5日に6M物、6日に3M物が予定されている。CP市場は月初ということもあって、発行は低調になるものと考えられる。投資家・ディーラーの玉確保のニーズによって発行レートはじりじりと切り下がると予想される。7日にはCP等買入オペが予定されている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で2,000億円程度の還収超見通し。財政資金は、4日のTB3M発行超過、5日の税・保険料揚げ、普通交付税払い、7日の10Y発行等の要因を中心に4兆8,700億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆6,700億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<4日>TB3M;償還42,200億円・発行57,000億円 <5日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円<7日>10Y;発行24,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
11/3(月)				文化の日				
11/4(火)	1,000	△ 21,700	△ 20,700	全店共通(固) 国債補充供給 CP買入	△ 2,900 200 △ 200	1,600	△ 1,300	△ 22,000
11/5(水)	1,000	△ 1,000	0	全店共通(固)	△ 10,100	4,900	△ 5,200	△ 5,200
11/6(木)	0	△ 2,000	△ 2,000				0	△ 2,000
11/7(金)	0	△ 24,000	△ 24,000	全店共通(固)	△ 10,100		△ 10,100	△ 34,100
週間合計	2,000	△ 48,700	△ 46,700	0	△ 23,100	6,500	△ 16,600	△ 63,300

(注) 上表の11/4は日銀予想、11/5以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
11/3(月)	文化の日		9月の米建設支出 10月のISM 製造業景況指数
11/4(火)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		9月の米貿易収支 9月の米製造業新規受注・出荷・在庫
11/5(水)	きさらぎ会にて黒田総裁講演 10月のマネタリーベース(日銀 8:50) 11月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 9月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 10:30)	TB6M 35,000億円 11/10発行 10Y 24,000億円 11/7発行	MPC(英中銀金融政策委員会,1日目) 10月のISM 非製造業景況指数
11/6(木)	金融政策決定会合議事要旨(10月6,7日分8:50) 9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 57,000億円 11/10発行	ECB定例理事会(金融政策発表あり) MPC(英中銀金融政策委員会,2日目)
11/7(金)		流動性供給 3,000億円 11/11発行 エネルギー 対策借入 3,500億円 11/20借入	9月の米消費者信用残高 10月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。